

安全衛生年間計画書の集計結果（令和4年度計画書分）

長野労働局管下各労働基準監督署では、毎年、県内各事業場に対して、労働災害に関する問題点を明確にし、改善のための具体的な実施事項等を盛り込んだ「安全衛生年間計画書」を作成し、効果的な取組をお願いするとともに、作成した計画書を所轄の労働基準監督署に提出するようお願いしています。

添付の統計データは、令和4年度分の計画書のうち、労働者数30人以上の規模の事業場の記載内容について集計した結果をとりまとめたものです。

【 図 表 一 覧 】

1 安全衛生年間計画書の提出状況

表1 対象事業場数（業種別等）

表2 対象事業場数および提出率の推移

図1 提出率の推移

2 リスクアセスメントの導入状況

図1 リスクアセスメントの導入状況（令和4年度）

図2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

図3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

表・図1 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

図2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和4年度、規模30人以上）

図3 ストレスチェック制度の実施状況（令和4年度、事業場規模別）

表2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和4年度、事業場規模別、全業種）

表3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況（令和4年度）

4 職場における受動喫煙防止対策の実施状況

表1 全面禁煙の事業場の割合の推移

表2 分煙の事業場の割合の推移

表3 受動喫煙防止対策（全面禁煙＋分煙）を実施している事業場の割合の推移

表4 受動喫煙防止対策の実施状況（令和4年度、詳細：業種別、規模別等）

各図表の年度は、いずれも、計画書の年度であり、事業場や項目によっては、前年度の状況を表す。

1 安全衛生年間計画書の提出状況

表 1 対象事業場数(業種別等)

事業場規模	実施年度等		令和4年度 対象事業場	令和3年度 対象事業場	対令和3年度 増減(件数・%)	
	業種					
労働者数 30人以上	製造業	郵送先事業場数	1561	1514	47	3.1%
		提出事業場数	1225	1229	4	-0.3%
		提出率(%)	78.5%	81.2%	2.7ポイント減	
	建設業	郵送先事業場数	218	215	3	1.4%
		提出事業場数	185	190	5	-2.6%
		提出率(%)	84.9%	88.4%	3.5ポイント減	
	運輸業	郵送先事業場数	364	361	3	0.8%
		提出事業場数	284	299	15	-5.0%
		提出率(%)	78.0%	82.8%	4.8ポイント減	
	林業	郵送先事業場数	14	10	4	40.0%
		提出事業場数	9	9	0	0.0%
		提出率(%)	64.3%	90.0%	25.7ポイント減	
	上記以外 の事業	郵送先事業場数	2966	2652	314	11.8%
		提出事業場数	1788	1755	33	1.9%
		提出率(%)	60.3%	66.2%	5.9ポイント減	
計	郵送先事業場数	5123	4752	371	7.8%	
	提出事業場数	3491	3482	9	0.3%	
	提出率(%)	68.1%	73.3%	5.2ポイント減		
労働者数 30人未満	計	郵送先事業場数	3041	3213	172	-5.4%
		提出事業場数	1823	1743	80	4.6%
		提出率(%)	59.9%	54.2%	5.7ポイント増	

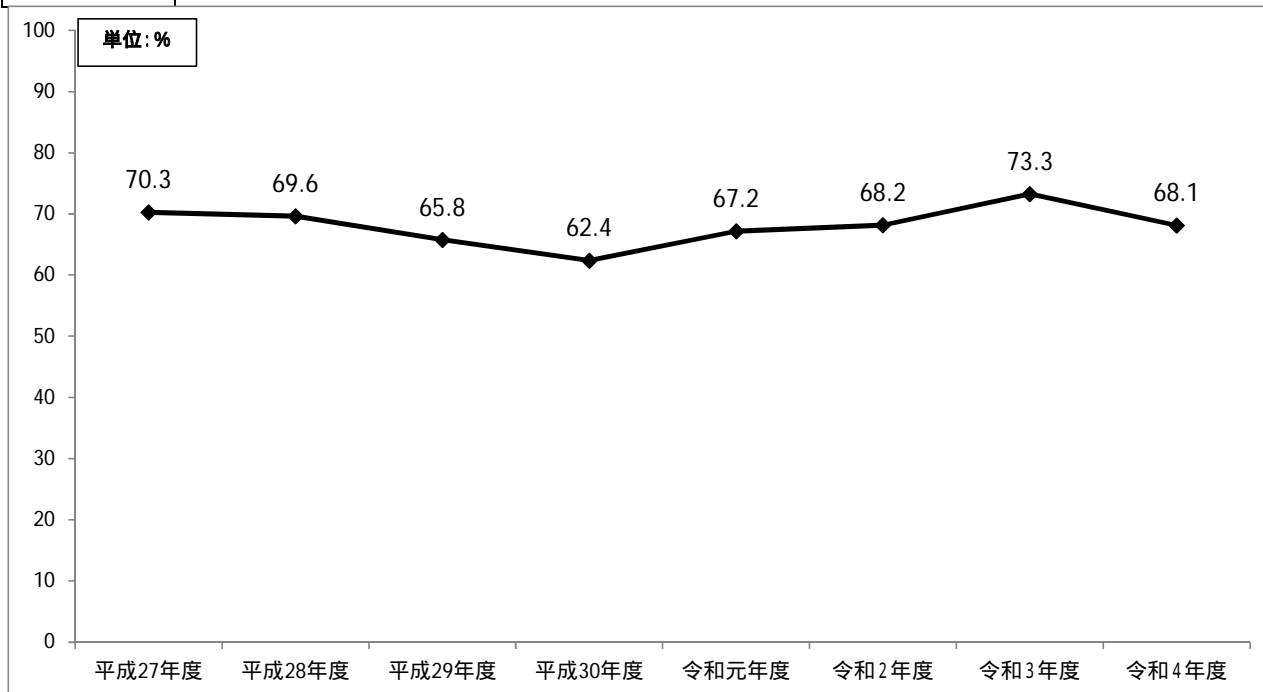
表 2

対象事業場数および提出率の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業場規模 労働者数30人以上	郵送先事業場数	5450	4803	4859	5473	4876	5015	4752	5123
	提出事業場数	3830	3345	3195	3414	3277	3419	3482	3491
	提出率 (%)	70.3	69.6	65.8	62.4	67.2	68.2	73.3	68.1

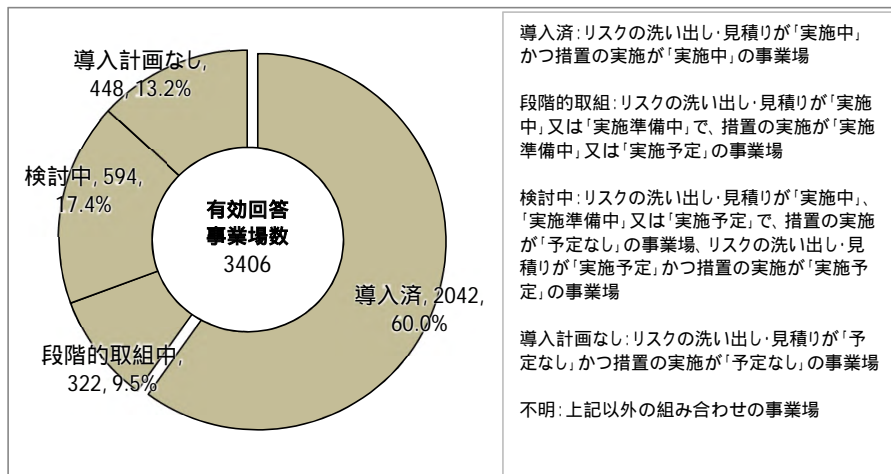
図 1

提出率の推移



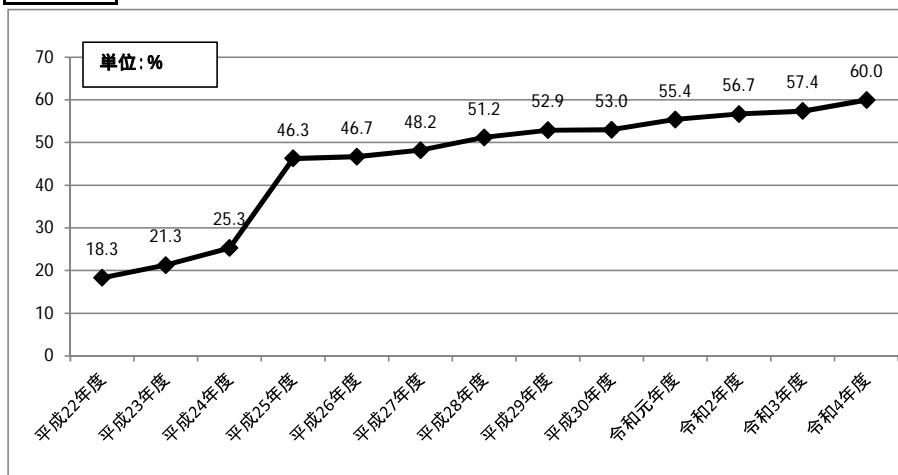
2 リスクアセスメントの導入状況

図 1 リスクアセスメントの導入状況(令和4年度)



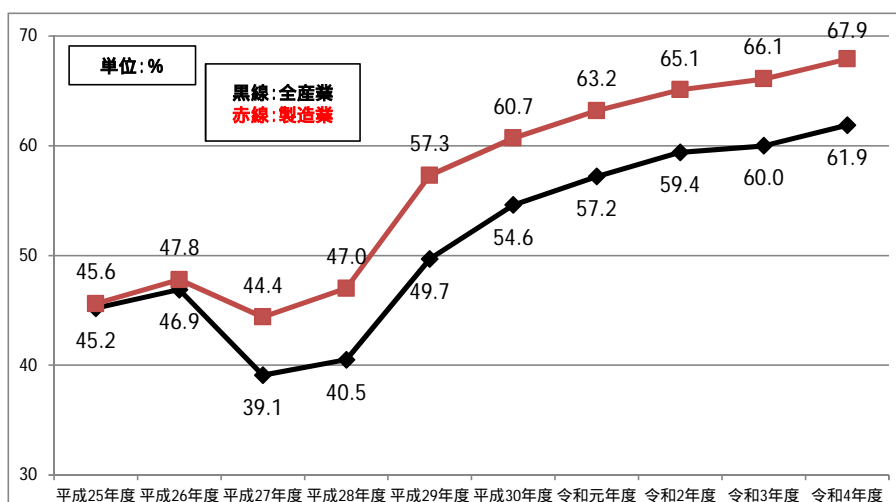
規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものであること。

図 2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること。

図 3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

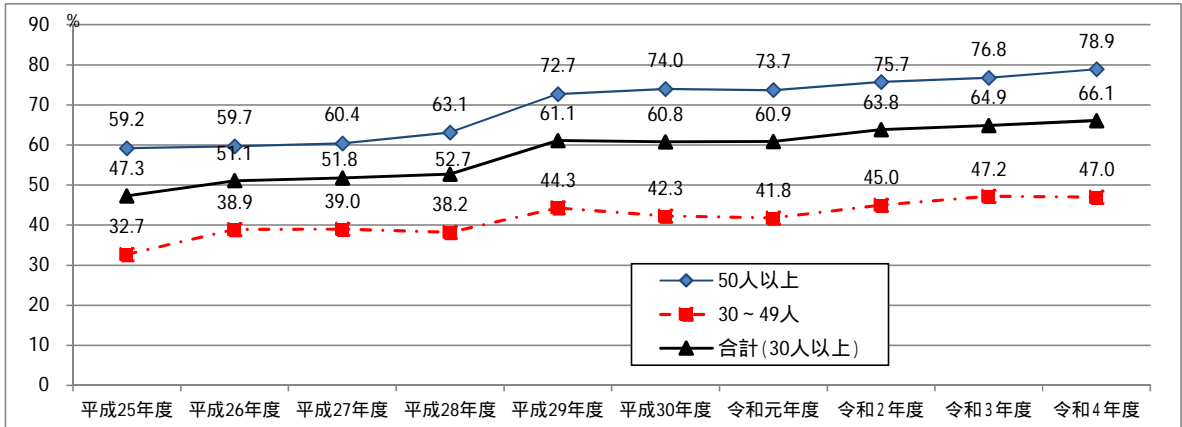


規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としていること。

3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

表・図 1 メンタルヘルス対策の取組事業場の割合の推移

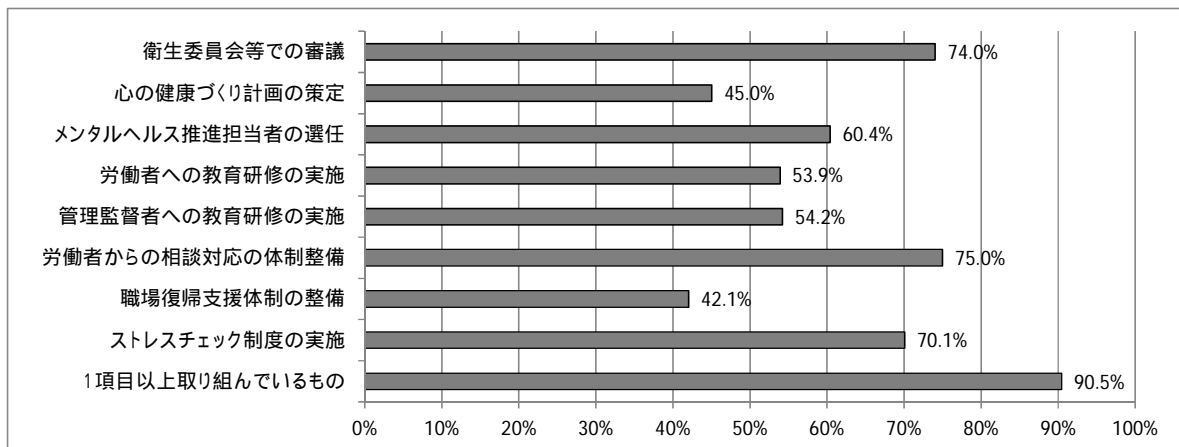
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
50人以上	59.2	59.7	60.4	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9
30～49人	32.7	38.9	39.0	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0
合計(30人以上)	47.3	51.1	51.8	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1



提出事業場数を母数としていること。

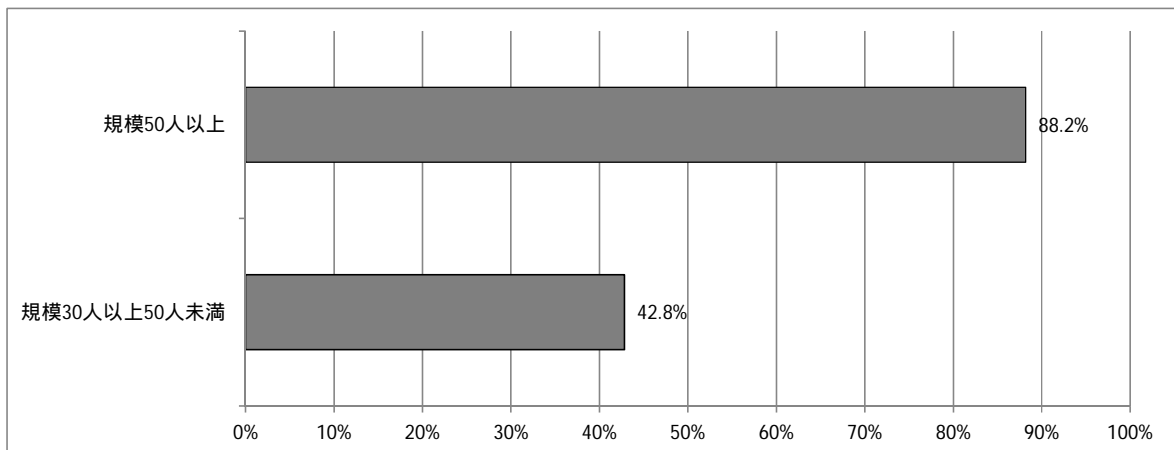
メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取り組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

図 2 メンタルヘルスカアの項目別取組状況 (令和4年度、規模30人以上)



提出事業場数を母数としていること。

図 3 ストレスチェック制度の実施状況 (令和4年度、事業場規模別)



提出事業場数を母数としていること。

表 2

メンタルヘルスケアの項目別取組状況(令和4年度、事業場規模別、全業種)

事業場規模 項目	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計(30人以上)	
	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合
衛生委員会等での調査審議	1767	84.3%	817	58.5%	2584	74.0%
「心の健康づくり計画」の策定	1127	53.8%	445	31.9%	1572	45.0%
事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任	1478	70.5%	631	45.2%	2109	60.4%
労働者への教育研修の実施	1265	60.4%	617	44.2%	1882	53.9%
管理監督者への教育研修	1292	61.7%	601	43.1%	1893	54.2%
労働者からの相談対応の体制整備	1767	84.3%	851	61.0%	2618	75.0%
職場復帰対策支援体制の整備	1060	50.6%	408	29.2%	1468	42.1%
ストレスチェック制度の実施	1848	88.2%	598	42.8%	2446	70.1%
A 1以上の項目取組事業場(B + C)	2048	97.8%	1110	79.5%	3158	90.5%
B 1以上3以下の項目取組事業場	395	18.9%	454	32.5%	849	24.3%
C メンタルヘルス対策取組事業場 (4項目以上)	1653	78.9%	656	47.0%	2309	66.1%
年間計画書提出事業場	2095	100.0%	1396	100.0%	3491	100.0%

提出事業場数を母数としていること。

表 3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況(令和4年度)

事業場規模等 業種	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計・全体 (労働者数30人以上)	
	提出 事業場数	取組事業場 数・割合	提出 事業場数	取組事業場 数・割合	提出 事業場数	取組事業場 数・割合
製造業	800	626 78.3%	425	155 36.5%	1225	781 63.8%
建設業	75	63 84.0%	110	44 40.0%	185	107 57.8%
運輸業	126	98 77.8%	158	76 48.1%	284	174 61.3%
林業	4	3 75.0%	5	3 60.0%	9	6 66.7%
その他の事業	1090	863 79.2%	698	378 54.2%	1788	1241 69.4%
合計・全体	2095	1653 78.9%	1396	656 47.0%	3491	2309 66.1%

事業場規模30人以上の状況 : 取組事業場数2309(66.1%)

注:メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取り組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

4 受動喫煙防止対策の実施状況

表 1 全面禁煙の事業場の割合の推移(全産業)

規模別	年度等					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対30年度比較
事業場規模50人以上	21.5%	20.7%	29.9%	33.2%	35.0%	13.5%
事業場規模30人以上50人未満	21.6%	23.5%	29.6%	30.5%	32.8%	11.2%

表 2 分煙の事業場の割合の推移(全産業)

規模別	年度等					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対30年度比較
事業場規模50人以上	76.3%	77.7%	69.6%	66.5%	64.4%	-11.9%
事業場規模30人以上50人未満	74.1%	72.1%	68.4%	68.1%	66.2%	-7.9%

表 3 受動喫煙防止対策(全面禁煙 + 分煙)を実施している事業場の割合の推移(全産業)

規模別	年度等					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対30年度比較
事業場規模50人以上	97.8%	98.4%	99.5%	99.7%	99.4%	1.6%
事業場規模30人以上50人未満	95.7%	95.6%	98.0%	98.6%	99.0%	3.3%

有効回答事業場数(無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること

表4

受動喫煙防止対策の実施状況(令和4年度、詳細:業種別、規模別等)

業種・事業場規模		項目					合計 B
		全面禁煙	分煙	検討中	計画なし	無回答 A	
製造業	労働者数50人以上	148	633	10	2	7	800
	労働者数30人以上50人未満	94	318	3	1	9	425
	全体(労働者数30人以上)	242	951	13	3	16	1225
建設業	労働者数50人以上	20	54	0	0	1	75
	労働者数30人以上50人未満	30	78	1	0	1	110
	全体(労働者数30人以上)	50	132	1	0	2	185
運輸業	労働者数50人以上	18	107	0	0	1	126
	労働者数30人以上50人未満	19	136	2	1	0	158
	全体(労働者数30人以上)	37	243	2	1	1	284
林業	労働者数50人以上	3	1	0	0	0	4
	労働者数30人以上50人未満	2	3	0	0	0	5
	全体(労働者数30人以上)	5	4	0	0	0	9
その他	労働者数50人以上	537	543	1	0	9	1090
	労働者数30人以上50人未満	308	379	5	1	5	698
	全体(労働者数30人以上)	845	922	6	1	14	1788
合計	労働者数50人以上	726	1338	11	2	18	2095
	労働者数30人以上50人未満	453	914	11	3	15	1396
	全体(労働者数30人以上)	1179	2252	22	5	33	3491
合計	労働者数50人以上	有効回答事業場数(B - A)					2077
	労働者数30人以上50人未満	有効回答事業場数(B - A)					1381
	全体(労働者数30人以上)	有効回答事業場数(B - A)					3458

規模別	対策別		
	全面禁煙	分煙	全面禁煙 + 分煙
事業場規模50人以上	35.0%	64.4%	99.4%
事業場規模30人以上 50人未満	32.8%	66.2%	99.0%